

井堀利宏，中里透，川出真清著， 「90年代の財政運営：評価と課題」コメント

八田 達夫*

「現在の不況期にあっても長期的な財政再建を優先的な政策目標とし、財政赤字を縮小すべきである」と、本稿は主張している。その根拠は、次の3点である。

第1は、第Ⅲ節における財政赤字の持続可能性テストによると、1997年度から1999年度にかけての持続可能性はかろうじて満たされているが、拡張的な財政運営を行う余地が極めて乏しくなっているというものである。

しかし、将来必要となる公共投資を現在前倒しすれば、その分将来の公共投資が要らなくなる。すなわち、財政支出の拡大の仕方によっては、現在における財政赤字の拡大は、将来の財政赤字を減らす。第Ⅲ節の分析には、このメカニズムが組み込まれていない。

第2は、第Ⅱ節の図2-5が示すように、90年以降は租税収入は後年の消費支出との間に正の相関があったので、90年以降は税率引き上げは消費支出を減らさないというものである。

しかし税は、消費に影響を与える要因の一つにすぎない。しかも税率変化は、税の種類によって異なる影響を及ぼす。この分析には、それらのことが反映されていない。図2-5が示す租税収入と後年の消費支出との間の正の相関は、税収減と消費減が同時に進行していた90年代の状況を事後的に示しているものだとみることができよう。この実証分析を根拠に、税率引き上げが消費減をもたらさなかったと結論するには無理がある。

第3に、「1997年5月以降の景気後退局面において、景気の悪化をもたらした主たる要因が

同期間中の財政運営にあるという証拠は見出せず、むしろ金融システムの不安定化に伴う景況感の悪化やアジア通貨危機等に起因する外需の減少の影響によるところが大きかったものと判断される。」としている。その根拠としては、消費の対前年度比が、消費税率引き上げ直後の1997年第2四半期にはマイナスであったものの、第3四半期にはプラスになったことをあげている。

消費税は、住宅や耐久消費財に関しては購入の時点でその総額の5%が課税されるため、税率の引き上げは、税込みの価格が上昇した分だけ、資金制約のある人の実質購入額を減少させる効果がある。さらには前倒し効果もある。このため理論的には消費税率の引き上げは、住宅や耐久消費財への投資抑制効果を持つはずである。事実、消費項目別に見ると、1997年第3四半期の消費の対前年度比は、本コメントの表Aが示すように、耐久財・半耐久財ではマイナスである。さらに、表には示していないが、住宅も対前年度比はマイナスである。理論通りの結果となっている。

しかしながらこの論文が指摘するように、第3四半期の消費の対前年度比は、全体ではプラスである。その主原因は、前年の1996年に消費がたまたま大きく落ち込んだ非耐久財とサービス消費がある程度回復したことにある。非耐久財の消費を項目別に見ると、表Bが示すように、食料及び水道光熱費が、対前年度比プラスである。食料は、前年の1996年度がO-157の年のために、格段に食料消費の低い夏だったこ

*東京大学空間情報科学研究センター教授

とを反映している。さらに光熱費は、1996年は冷夏に見まわられて、電気代が少なかったことを反映している。サービス消費が伸びた主因は携帯電話の通信料であり、これは傾向的に伸びている。一方、教育の対前年度比もプラスだが、これは1996年だけが低く落ち込んでいることを反映している。したがって、たまたま前年度の消費が少なかった項目を反映して、消費全体でプラスと出ている。

項目別に吟味すると、消費税が影響を持ちうる項目（すなわち、住宅・耐久財・半耐久財）では、消費税率引き上げが強い消費抑制効果を持っていた。このことは、消費税の引き上げがなかったら消費がより大きく伸びたであろうことを示している。

消費税率の引き上げが誘発した住宅・耐久財・半耐久財消費の低迷は、植草氏が指摘する97年の第3四半期の在庫投資の増大を生み出した。それがその後の投資の停滞をもたらした。97年の春に消費税率を引き上げたことが、日本経済の回復の芽をつみ、秋から冬にかけての外生的ショックに耐えられない体調に、日本経済を追いこんだのである。

表A 1997年7月～9月期の大項目別消費対前年度比

耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス
-3.6%	-2.2%	1.4%	2.7%

資料：家計調査

表B 1997年7月～9月期の非耐久財の項目別消費対前年度比

食料	穀類	住居	水道・光熱
2.1%	-5.6%	-15.6%	3.9%

資料：家計調査

本論文は、問題の所在の節に示されるように、二つの前提から成り立っている。第1は、90年代に際限のないケインズの財政政策が行われたことが、膨大な公債発行の原因だったというものである。第2は、景気対策と財政再建の間にはトレードオフ関係があり、両立は出来ないと

いうものである。しかしこれらの前提は二つとも成立していない。

まず、90年代の膨大な公債発行の原因は、ケインズの財政政策自体にあったのではなく、この政策のガダルカナル戦的適用にあった。ガダルカナル戦では、戦いのたびに兵の投入量を増やしたが、いずれの場合も兵を小出しにしたため連戦連敗した。90年代の日本財政も、同様に敵を過小評価し、毎回“too little, too late”なケインズの財政政策を適用したために、戦線が拡大してしまった。その上日本財政では、小さな戦いに勝つ兆しが見えるやいなや安心して兵を引き上げた。しかも自分自身の兵の能力すら疑っていた節がある。このように腰の引けたケインズの財政政策を行う一方で、隙さえあれば反ケインズ政策を行ってきた。このことが、膨大な公債発行の最大の原因である。

特に、「消費税率の引き上げは消費を減らさない」という、理論的にも実証的にも支えられない信念に基づいて税率を引き上げた失政は、財政政策の基本方針の誤りを象徴的に示している。

次に、適切な景気対策と財政再建とは、トレードオフ関係にはない。まず、将来必要となる公共投資を前倒しすることは、不況対策になるにもかかわらず将来の財政負担を引き起こさない。つぎに、景気回復は、増収を生み、財政支出の大幅な削減による痛みを緩和できる。景気回復こそが財政再建を可能にする。

本論文の政策提案の根拠もその前提も成立していない。90年代の日本財政は、支出の中身を効率性を基準に選択した上で、徹底的な景気対策を早期に行うべきであった。それこそが、財政黒字を生む近道だったのである。